

## [8] カメルーン

### 1. カメルーンの概要と開発課題

#### (1) 概要

カメルーンは中部アフリカに位置し、面積 47 万平方キロメートル、人口 1,940 万人、年間人口増加率（2010 年 1 月）2.6%で、15 歳以下の人口が占める割合は 43.6%、全人口の平均年齢は 22.1 歳と、若年層の人口割合が高い国である。国内には 250 以上の部族を有し、公用語の英語及びフランス語に加えて各部族語がある。また、気候も南部は熱帯雨林、中部はサバンナ、中西部は高山性及び亜高山性気候、北部はステップ及び砂漠気候と変化に富んでおり、その民族・気候の多様性から「アフリカの縮図」と称されている。

現ポール・ビヤ大統領（78 歳）は 1982 年の初就任以来長年政権を維持しており、アフリカでも最も在任期間の長い元首の一人である。1960 年の独立以来、紛争が多発する中部アフリカにおいては隣国ガボンと共に政治的に安定した国である。

経済面では中部アフリカ経済共同体（CEEAC: Communauté Economique des Etats de l' Afrique Centrale）及び中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC: Communauté Economique et Monétaire des Etats de l' Afrique Centrale）など地域経済機構の主要メンバー国を務めている。また、同地域最大の貿易港であるドゥアラ港は近隣地域の物流の拠点であり、西部アフリカと中部アフリカの二つの地域経済圏を結んで NEPAD にのっとり地域協力を支える重要国である。

原油、木材・加工材木、カカオ、綿花などを輸出しており、今後は民間企業成長のためのガバナンスの向上、及び鉄鉱石やボーキサイト、コバルトなどの鉱物開発の活性化が経済成長の加速に貢献することが大きく期待されている。

2010 年の 1 人当たり GNI は 1,160 ドルであるが、2010 年の年間の GDP 成長率は 2.6%に留まっており、2001～2007 年の平均貧困率は 39.9%である。現行の状態が続けば MDGs のうちの「初等教育の完全普及」しか達成されないと予測されている。

#### (2) 成長と雇用のための戦略文書（GESP）

2009 年、カメルーン政府は PRSP に相当する計画として 2010 年から 2020 年までの「成長と雇用のための戦略文書」（GESP: Growth and Employment Strategy Paper）を策定した。本文書は、インフラ整備、農業開発、IT 及び鉱業への投入を高め経済成長及び雇用増進を推し進めて行くことを目標としつつ、併せて、汚職対策、地方分権などを含めたガバナンスの向上も目指している。主な内容は以下のとおり。

(イ) 経済成長と雇用の目標：①2010 年から 2020 年までの年間平均成長率 5.5%の達成、②2020 年までに不完全就業率を 75.8%から 50%に削減、③2020 年までに平均貧困率を 39.9%から 28.7%に削減、④MDGs の 2020 年までの達成。

(ロ) 重点分野：①インフラ整備（エネルギー、公共事業、運輸セクター開発、IT、都市開発、水・衛生など）、②生産構造の近代化（農業開発、鉱業、工業など）、③人間開発（保健、教育、社会保障など）、④地域統合と貿易の多様化

## カメルーン

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	19.5	12.2
出生時の平均余命	(年)	51	55
G N I	総 額 (百万ドル)	22,058.89	1,0673.69
	一人あたり (ドル)	1,190	910
経済成長率	(%)	2.0	-6.1
経常収支	(百万ドル)	-1,136.50	-551.19
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,941.24	6,562.51
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	5,312.78	2,507.52
	輸 入 (百万ドル)	6,539.61	2,475.16
	貿易収支 (百万ドル)	-1,226.83	32.36
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	-	478,180.00
財政収支	(百万CFAフラン)	-	-187,280.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.8	4.8
財政収支	(対GDP比, %)	-	-5.6
債務	(対GNI比, %)	3.6	-
債務残高	(対輸出比, %)	12.0	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.7	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.6	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	1.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	649.39	444.38
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	475	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2003年7月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		GESp策定 (2009年)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	794.83	1,443.89
	対日輸入 (百万円)	3,009.93	5,898.09
	対日収支 (百万円)	-2,215.10	-4,454.20
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	4
カメルーンに在留する日本人数	(人)	69	18
日本に在留するカメルーン人数	(人)	343	6

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.1(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	91.6(2009年)	71.1
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	86.5(2009年)	85.9
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	84.4(2010年)	85.2
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	154(2009年)	148
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	600(2008年)	680
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	5.3(2009年)	0.6
	結核患者数 (10万人あたり)	182(2009年)	81
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,900(1998年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	74(2008年)	50
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	47(2008年)	47
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.4(2009年)	20.5
人間開発指数 (HDI)		0.482(2011年)	0.427

## 2. カメルーンに対する我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

我が国はカメルーンに対して、1992年の大使館設置前から無償資金協力及び円借款などを実施している。2005年1月に技術協力協定が締結されたことを受け、2006年にJICAが支所(2011年6月よりJICA駐在員事務所に改編)を開設、同年10月よりJOCV派遣を開始した。なお、カメルーンは2006年4月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点(CP)に到達し、包括的な債務救済の適用を受け、我が国もカメルーンの債務を免除した。2009年にはAfDBとの協調融資により円借款を再開した。

### (2) 意義

カメルーンは天然資源に恵まれており、農業にも適した土地があるにもかかわらず、近年の経済成長低迷及び経済格差拡大のため、その経済ポテンシャルが貧困問題解決にはつながっておらず、UNDPの人間開発指数(2010年)でも169国中131位と厳しい状況にある。2009年に採択されたGESPに基づくカメルーン政府の経済成長と雇用拡大への取組に鑑み、「持続的成長」及び「貧困削減」の観点からカメルーンに対する支援の意義は大きい。また、中部アフリカ諸国には政治的に不安定な国が多い中、カメルーンは政治・経済的安定は、同地域の「人間の安全保障」に加え「平和の定着」の観点からも非常に重要である。

### (3) 基本方針

カメルーン政府との一層の関係強化を進めながら、自助努力を後押しする観点から経済成長のためのインフラ整備、人材開発、経済社会基盤を含む基本環境の整備への援助を重視している。また、貧困問題解決のための農村開発・農水産業振興や、アマゾンに次ぐ世界第二位の熱帯雨林であるコンゴ川流域を有することから、近年、環境保全分野への援助も重視している。

### (4) 重点分野

#### (イ) 人的資源開発

カメルーンにおける我が国支援の代表事例となっている小学校建設を継続し、適切な就学環境を提供するとともに、研修などを通じて教員の能力強化と質向上に貢献する。

#### (ロ) 経済開発

中小企業振興にかかる政策支援を行うとともに、国際幹線道路及び社会インフラ整備支援を行っていく。

## カメルーン

### (ハ) 農水産業・農村開発

陸稲・稲作を中心とした農業活性化支援を行うことで、作物の多様化や食料安全保障へ貢献するほか、零細漁業の持続的な発展のための支援を行う。また、地方部における安全な水の供給による基礎生活の向上、コミュニティレベルでの貧困削減を支援する。

### (ニ) 環境保全

カメルーンは「地球の第二の肺」と称されるコンゴ川流域を構成しており、地球規模課題である気候変動対策及び森林保全分野への支援を実施する。

### (5) 2010年度実施分の特徴

経済開発の一環として、送配電網強化・拡充にかかる円借款案件を実施することとし、交換公文の署名を行った。また、技術協力については、陸稲振興、森林保全分野、地球規模課題対応の専門家派遣に加え、対カメルーン援助の重点分野に沿った研修受入れ事業や、教育及び農村開発を中心とするJOCV派遣事業などを行った。

## 3. カメルーンにおける援助協調の現状と我が国の関与

これまで、援助協調について、カメルーン政府の積極的な姿勢が示されず、目立った進展は見られずにいたが、2010年から定期会議開催及びカメルーン政府への働きかけも活発化しており、一層の援助協調が進められることが期待されている中で、我が国も一員として引き続き参加していく。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2006年	(100.11)	22.74	1.87 (1.62)
2007年	—	14.06	2.92 (2.80)
2008年	45.40	11.40	3.49 (3.22)
2009年	—	20.24 (0.54)	3.25 (3.11)
2010年	29.39	0.18	4.36
累計	170.67	236.72 (0.54)	48.62

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力和に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は債務免除額。  
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-79.61	95.89	2.49	18.77
2007年	—	16.00	2.55	18.55
2008年	—	12.50	3.08	15.58
2009年	—	4.30 (0.53)	3.81	8.11
2010年	6.06	31.45 (6.04)	4.52	42.03
累計	2.63	286.44 (6.57)	49.75	338.84

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カメルーン側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2005年	ドイツ 183.04	カナダ 34.85	日本 19.27	オランダ 17.54	フランス 16.78	19.27	332.11
2006年	オーストリア 443.47	フランス 243.61	ドイツ 228.11	カナダ 206.88	英国 169.60	18.77	1,505.56
2007年	ドイツ 754.52	フランス 596.23	ベルギー 87.76	スウェーデン 73.64	英国 51.74	18.55	1,697.10
2008年	フランス 113.19	ドイツ 110.02	米国 16.09	日本 15.58	スペイン 12.61	15.58	298.42
2009年	ドイツ 90.98	フランス 90.59	米国 31.42	ベルギー 23.96	日本 8.11	8.11	267.69

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	EU Institutions 39.30	AfDF 19.95	IDA 18.95	GFATM 10.31	Arab Agencies 6.96	-16.12	79.35
2006年	AfDF 54.88	IDA 52.82	EU Institutions 43.71	GFATM 15.83	Arab Agencies 13.91	11.96	193.11
2007年	EU Institutions 66.91	AfDF 38.12	IDA 31.62	GFATM 27.84	Arab Agencies 21.19	34.54	220.22
2008年	EU Institutions 69.99	AfDF 68.69	IDA 29.34	GFATM 21.87	Arab Agencies 14.72	35.88	240.49
2009年	IMF 147.30	EU Institutions 59.22	IDA 47.53	AfDF 42.69	GFATM 32.95	51.01	380.70

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	95.88億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	168.09億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	33.51億円 研修員受入 443人 専門家派遣 18人 調査団派遣 305人 機材供与 536.93百万円
2006年	債務免除 (100.11)	22.74億円 第三次小学校建設計画 (3/3) (9.32) 第四次地方給水計画 (1/2) (5.15) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 国立アマドゥ・アビジョー総合スタジアム改修計画 (2.99) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.28)	1.87億円 (1.62億円) 研修員受入 58人 (41人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 16.12百万円 (16.12百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (8人)
2007年	なし	14.06億円 第四次地方給水計画 (2/2) (4.78) ラジオ放送機材整備計画 (9.17) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	2.92億円 (2.80億円) 研修員受入 46人 (42人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 6人 (6人) 留学生受入 21人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (2人)
2008年	45.40億円 バメンダーマムフェーエコック間及びマブムーアバカリキーエヌグ間道路交通促進計画 (45.40)	11.40億円 第四次小学校建設計画 (10.98) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.42)	3.49億円 (3.22億円) 研修員受入 44人 (40人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 22人 (22人) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (1人)

## カメルーン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	なし	20.24億円 コミュニティ参加を通じた村落環境整備 計画（UNDP経由）（5.30） ノン・プロジェクト無償資金協力（6.00） 森林保全計画（8.00） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.40） 国際機関を通じた贈与（1件）（0.54）	3.25億円（3.11億円） 研修員受入 56人（53人） 専門家派遣 2人（2人） 留学生受入 1人 （協力隊派遣）（12人）
2010年	29.39億円 （29.39） 送配電網強化・拡充計画	0.18億円 （0.18） 草の根・人間の安全保障無償（2件）	4.36億円 研修員受入 56人 専門家派遣 6人 調査団派遣 26人 協力隊派遣 12人 その他ボランティア 1人
2010年 度まで の累計	170.67億円	236.72億円	48.62億円 研修員受入 675人 専門家派遣 31人 調査団派遣 363人 機材供与 553.05百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 4人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業振興マスタープラン策定調査	07. 3～09. 2
熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト	10. 6～14. 5

表－10 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
第5次地方給水計画準備調査1	10. 6～10. 8
第5次地方給水計画準備調査その2	10. 6～11. 8
カメルーン第五次小学校建設計画	10.10～11. 8

表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
極北州村落穀物庫整備計画 北部州レイ・プバ小学校分校建設計画

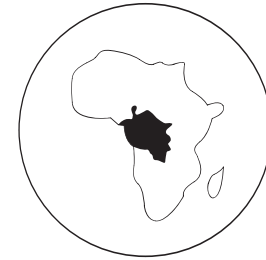
図－1 当該国のプロジェクト所在図は699頁に記載。

プロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ルワンダ、ブルンジ

〈中央アフリカプロジェクト所在図が複数にわたるもの〉  
 ⑨小学校建設計画(09)

〈中央アフリカ全国対象プロジェクト〉  
 ⑨中央アフリカにおける小型武器回収及び  
 コミュニティベースの開発促進計画 (UNDP経由)(06)  
 ⑨食糧援助 (WFP経由)(07)(08)(10)  
 ⑨小学校建設計画(09)(10)



〈カメルーンプロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

- ⑨第三次小学校建設計画 (中央州、南部州)(06)
- ⑨第四次地方給水計画 (アダマウア州、海岸州、中部州)(06)(07)
- ⑨第四次小学校建設計画 (アダマウア州及び東部州)(08)
- ⑨コミュニティ参加を通じた村落環境整備計画 (UNDP経由)(09)
- ⑨森林保全計画(09)
- ⑨熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト(10)
- ⑨バメンダ〜マムフェ〜エココック間及びマムフ〜アバカリキ〜エヌグ間道路交通促進計画(08)
- ⑨送配電網強化・拡充計画(10)

⑨食糧援助(09)

- ⑨森林保全計画(09)
- ⑨太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ⑨リーブルビル零細漁業支援センター建設計画(09)
- ⑨ガボン柔道柔術連盟柔道器材整備計画(09)

- ⑨ブラザビル市、プール州及びプラトール州におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由)(07)
- ⑨食糧援助(09)
- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF経由)(09)
- ⑨コミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由)(06)

- ⑨キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画(09)
- ⑨ンガリエマ浄水場改修計画(09)
- ⑨ンガリエマ浄水場拡張計画(09)
- ⑨キンシャサ大学病院医療機材整備計画(09)
- ⑨キンシャサ保健人材センター整備計画(詳細設計)(10)
- ⑩国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト(10)
- ⑩保健人材開発支援プロジェクト(10)

- 〈コンゴ民主共和国全国対象プロジェクト〉
- ⑨コンゴ民主共和国移行政策に対する選挙プロセスに対する緊急無償資金協力 (UNDP経由)(06)
  - ⑨食糧援助(06)(07)(08)(09)
  - ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF経由)(07)(08)(09)
  - ⑨コンゴ民主共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力(08)
  - ⑨森林保全計画(09)

- 〈コンゴ民主共和国プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉
- ⑨赤道州東西カサイ州におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由)(09)



⑨イウリ地方におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由)(08)

⑨公共輸送復旧計画(06)  
 ⑨ルワンダ西部県におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由)(08)

⑩イミドゥグドゥ水・衛生改善計画プロジェクト(07)  
 ⑩東部県農業生産向上プロジェクト(10)  
 ⑨地方給水計画(06)(07)  
 ⑨第二次地方給水計画(09)  
 ⑨ルスマ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画(詳細設計)(10)

⑩母子保健向上を目的とする医療施設能力強化プロジェクト(08)  
 ⑩公共交通公社運営能力再生(08)  
 ⑨ブジュンブラ市内医療設備整備計画(08)  
 ⑨太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)  
 ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)  
 ⑨ブルンジ選挙プロセスに対する緊急無償資金協力 (UNDP経由)(09)  
 ⑨ブジュンブラ市内交通網整備計画(10)

〈ルワンダ広域対象プロジェクト〉

- ⑩トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト(07)
- ⑩中等理科教育強化プロジェクト(07)
- ⑩効率的な電力システム開発のための電力公社能力向上プロジェクト(10)
- ⑩障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト(10)
- ⑨ルワンダ国営テレビ番組ソフト整備計画(09)
- ⑨貧困農民支援(10)
- ⑨変電及び配電網整備計画(10)

〈コンゴ共和国全国対象プロジェクト〉

- ⑨マラリア対策強化及び小児感染症予防計画 (UNICEF経由)(06)
- ⑨コンゴ共和国における開発のための小型武器回収及び元兵士の社会復帰計画 (UNDP経由)(06)
- ⑨食糧援助 (WFP経由)(06)(07)(08)(09)
- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF経由)(09)

〈ブルンジ広域対象プロジェクト〉

- ⑨マラリア対策強化計画 (UNICEF経由)(07)
- ⑨ブルンジ難民の帰還及び再統合支援計画 (UNHCR経由)(07)
- ⑨ブルンジ共和国における元戦闘員の社会復帰支援計画 (UNDP経由)(08)
- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF経由)(09)
- ⑨食糧援助(09)
- ⑨公共輸送改善計画(09)